

No. 00540

様式 9

令和 7 年 2 月 25 日

埼玉県知事 殿

主たる事務所	埼玉県川口市川口四丁目 2 番 4 1
の 所 在 地	タケノヤハイツ錦町 1 0 1 号室
届出者 名 称	医療法人 D&H
理事長氏名	亀田行雄
電話番号	048(258)8555
FAX 番号	048(258)8556

決 算 届

令和 5 年 1 2 月 1 日から令和 6 年 1 1 月 3 0 日までの決算を終了したので、  
医療法第 5 2 条第 1 項の規定により届出します。

非公開



[添付書類]

1. 事業報告書
2. 財産目録
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 関係事業者との取引の状況に関する報告書
6. 監事の監査報告書

※定款の提出について

医療法改正に伴い、事業報告書などと共に定款（寄附行為）も閲覧の対象となりましたので、現行の定款（寄附行為）を未提出の場合は、併せて提出してください。

A. 社会医療法人の場合、次の書類を添付すること。

7. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

B. 社会医療法人債を発行した医療法人の場合、次の書類を添付すること。（ただし、10及び11は社会医療法人に限る。）

8. 純資産変動計算書
9. キャッシュ・フロー計算書
10. 附属明細表
11. 公認会計士又は監査法人の監査報告書
12. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

- (注) 1. 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りること。
2. 提出は毎会計年度終了後3月以内である。
3. 貸借対照表の純資産の額に変更があった場合は、登記事項（組合等登記令（昭和39年政令第29号）別表の資産の総額）の変更の登記が必要である。

## 様式 1

事業報告書  
(自 令和 5 年 1 2 月 1 日 至 令和 6 年 1 1 月 3 0 日)

## 1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人D&amp;H

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり )② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人  
☒ その他③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 埼玉県川口市川口四丁目 2 番 41 タケノヤハイツ錦町 101 号室  
埼玉県川口市栄町三丁目 10 番 13 号 コスモプレイス栄町 1F  
埼玉県川口市栄町三丁目 13 番 1 号 樹モールプラザ 202

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 1 1 年 3 月 2 5 日

(4) 設立登記年月日 平成 1 1 年 4 月 2 日

## 2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード	開 設 場 所	許可病床数
診療所	かめだ歯科医院	1130205658	埼玉県川口市川口四丁目 2 番 41 タケノヤハイツ錦 町 101 号室	病床数 0 床
診療所	樹モール歯科	1130206391	埼玉県川口市栄町三丁目 10 番 13 号 コスモプレ イス栄町 1F	病床数 0 床
診療所	かめだプラウド 歯 科	1130230201	埼玉県川口市栄町三丁目 13 番 1 号 樹モールプラ ザ 202	病床数 0 床

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【        】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【        】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 6年 1月27日      令和 5年度決算の決定

令和 6年11月25日      令和 7年度の事業計画及び収支予算の決定

様式 2

法人名 医療法人 D&H

※医療法人整理番号

所在地 埼玉県川口市川口四丁目2番41 タケノヤハイツ錦町101号室

財 産 目 録  
(令和 6 年 11 月 3 0 日現在)

1. 資	産	額	860,628 千円
2. 負	債	額	54,381 千円
3. 純	資 産	額	806,247 千円

(内 訳)		(単位：千円)
区 分		金 額
A 流 動 資 産		320,939
B 固 定 資 産		539,689
C 資 産 合 計 (A + B)		860,628
D 負 債 合 計		54,381
E 純 資 産 (C - D)		806,247

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。	
土 地	(□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3-2

法人名 医療法人 D&H  
所在地 埼玉県川口市川口四丁目2番41 タケノヤハイツ錦町101号室

※医療法人整理番号

貸借対照表 (診療所)  
(令和 6年11月30日現在)

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	320,939	I 流 動 負 債	54,381
II 固 定 資 産	539,689	II 固 定 負 債	0
1 有 形 固 定 資 産	468,193	負 債 合 計	54,381
2 無 形 固 定 資 産	1,235	純 資 産 の 部	
3 そ の 他 の 資 産	70,261	科 目	金 額
		I 出 資 金	6,227
		II 積 立 金	800,020
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
		純 資 産 合 計	806,247
資 産 合 計	860,628	負債・純資産合計	860,628

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式4-2

法人名 医療法人 D&H  
所在地 埼玉県川口市川口四丁目2番41 タケノヤハイツ錦町101号室

※医療法人整理番号

損益計算書（診療所）

（自 令和 5年12月1日 至 令和 6年11月30日）

（単位：千円）

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	402,653
2 事業費用	366,905
本来業務事業利益	35,748
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業利益	35,748
II 事業外収益	12,733
III 事業外費用	0
経常利益	48,481
IV 特別利益	51,784
V 特別損失	0
税引前当期純利益	100,265
法人税等	26,449
当期純利益	73,816

（注）1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。  
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。  
3. ※印は、記入しないでください。

法人名 医療法人 D&H

所在地 埼玉県川口市川口四丁目2番41 タケノヤハイツ錦町101号室

医療法人番号				
--------	--	--	--	--

## 関係事業者との取引の状況に関する報告書

### (1) 法人である関係事業者

種類		名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容		取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
	該当なし										

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

### (2) 個人である関係事業者

種類		氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容		取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
	該当なし								

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 種類は法第51条第1項に定める関係事業者のうち該当する関係を記載する。近親者である場合には続柄を記載する。

2 該当する取引がない場合には、「種類」欄に該当なしと記載する。(様式の提出は必要)

様式 5

## 監 事 監 査 報 告 書

医療法人 D&H

理事長 亀田 行雄 殿

私は、医療法人 D&Hの令和 5会計年度（令和 5年12月1日から令和 6年11月30日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

### 記

### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 7年 1月27日

医療法人 D&H

監事 飛高 寿子